

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

青都計第 200 号

令和7年 6月12日

青森県知事 宮下 宗一郎 殿

提出者

住所 青森県青森市長島一丁目1番1号

氏 名 青森県知事 宮下 宗一郎

電話番号 017-722-1111(内線)6783

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	岩木川浄化センター
事業場の所在地	青森県弘前市大字津賀野字浅田 1 1 6 8
計画期間	令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

当事業場において現に行っている事業に関する事項

①	事業の種類	流域下水道事業	
②	事業の規模	令和6年度実績	流入量 : 26,515,130 m ³ 放流量 : 26,187,363 m ³
③	従業員数	30	
④	産業廃棄物の一連の処理の工程		

(日本産業規格A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

青森県

県土整備部都市計画課

都市計画課長

課長代理

都市政策グループ

(廃棄物処理計画担当)

上下水道グループ

青森県中南県土整備事務所

(廃棄物処理総括責任者)

所長

管理担当

(廃棄物管理担当者)

契約

(指定管理者) (公財) 青森県建設技術センター

(本部)

理事長

理事

監事

専務理事

事務局長

下水道部

岩木川浄化センター

(岩木川事業所)

所長

管理担当

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状

【前年度 (令和6年度) 実績】

産業廃棄物の種類	汚 泥	焼 却 灰
排 出 量	2, 439. 74 t	562. 37 t

(これまでに実施した取組)

下水処理工程において発生する有機性汚泥は969, 396m³/年であり、濃縮工程を経て(濃縮汚泥)180, 892. 4m³/年、脱水工程を経て(脱水ケーキ)2, 413. 03 t/年、焼却工程を経て(汚泥焼却灰)450. 11 t/年に減量化され、廃棄物の排出抑制に努めている。

浄化センターより発生する産業廃棄物は汚泥(脱水ケーキ2, 413. 03 t/年、沈砂・し渣24. 34 t/年、スクリーンかす2. 37t/年)及び焼却灰(562. 37 t/年)であり、委託処理により、汚泥(脱水ケーキ)はコンポスト化、汚泥(沈砂・し渣、スクリーンかす)は焼却・焼成処理され、焼却灰は焼成処理されている。

② 計画

【目標】

産業廃棄物の種類	汚 泥	焼 却 灰
排 出 量	800 t	650 t

(今後実施する予定の取組)

今後、処理水量の増加に伴う汚泥の増加、及び産業廃棄物最終処分場の受入れ容量の減少が予測されることから、産業廃棄物の排出抑制及び再生利用の促進を図る必要がある。

産業廃棄物の排出抑制を目的とする下水汚泥焼却施設(80 t/日)については、平成15年5月より供用開始している。

産業廃棄物の分別に関する事項

① 現状

(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

—

② 計画

(今後分別する産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

—

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	— t	— t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋処分投入を行った産業廃棄物の量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は海洋処分投入を行う産業廃棄物の量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	焼 却 灰
	全 処 理 委 託 量	2439.74 t	562.37 t
	優良認定処理業者への処 理 委 託 量	— t	— t
	再生利用業者への処 理 委 託 量	2439.74 t	562.37 t
	認定熱回収業者への処 理 委 託 量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処 理 委 託 量	— t	— t
	(これまでに実施した取組)		
	今後、処理水量の増加に伴う汚泥の増加、及び産業廃棄物最終処分場の受入れ容量の減少が予測されることから、産業廃棄物の排出抑制及び再生利用の促進を図る必要がある。		

② 計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	汚 泥	焼 却 灰
	全 処 理 委 託 量	800 t	650 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	800 t	650 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	— t	— t
	(今後実施する予定の取組)		
	今後、処理水量の増加に伴う汚泥の増加、及び産業廃棄物最終処分場の受入れ容量の減少が予測されることから、産業廃棄物の排出抑制及び再生利用の促進を図る必要がある。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。